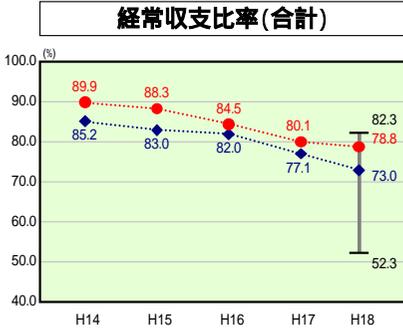


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

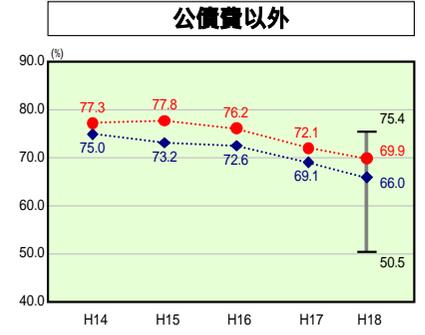
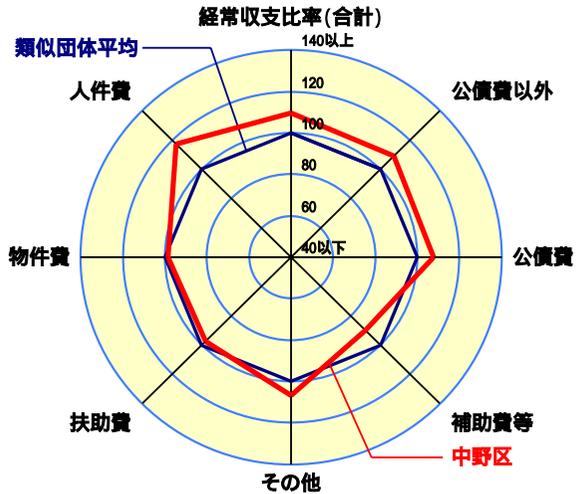
東京都 中野区

経常収支比率の分析

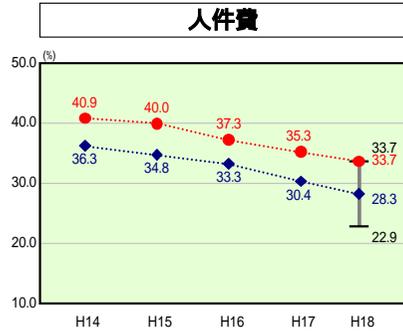
当 該 団 体 値	●	人 口	298,894 人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面 積	15.59 k m ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	95,671,546 千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	91,709,022 千円
		実質収支	3,938,776 千円



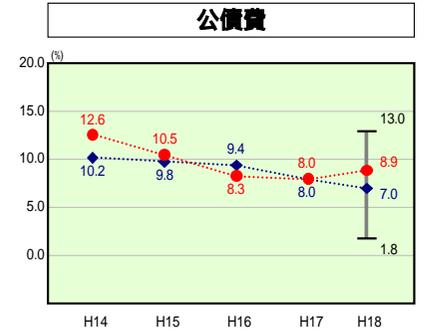
H18類似団体内順位 21/23
 全国市町村平均 90.3
 東京都市町村平均 88.7



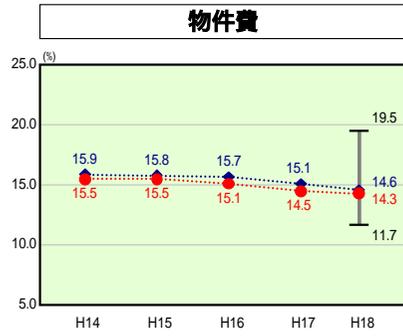
H18類似団体内順位 21/23
 全国市町村平均 70.5
 東京都市町村平均 76.8



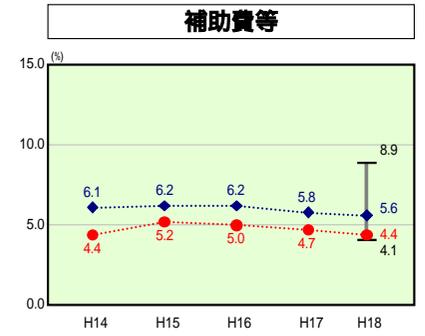
H18類似団体内順位 23/23
 全国市町村平均 28.2
 東京都市町村平均 28.1



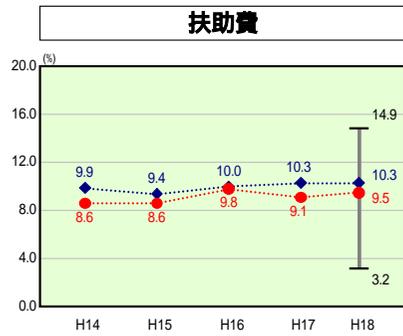
H18類似団体内順位 19/23
 全国市町村平均 19.8
 東京都市町村平均 11.9



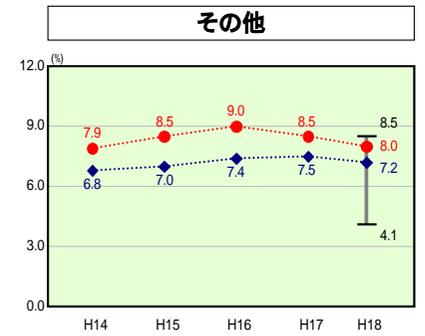
H18類似団体内順位 10/23
 全国市町村平均 12.9
 東京都市町村平均 15.9



H18類似団体内順位 4/23
 全国市町村平均 10.2
 東京都市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 12/23
 全国市町村平均 8.6
 東京都市町村平均 10.1



H18類似団体内順位 17/23
 全国市町村平均 10.6
 東京都市町村平均 10.3

分析欄

経常収支比率
 これまでの経営改革による歳出削減の効果と、税制改正や景気回復による特別区税や特別区交付金などの収入の増加により、適正水準内といわれる78.8%にまで改善しました。今後も、「中野区行政革新5か年プラン」に基づき行政革新に取り組んでいきます。

人件費
 平成7年度から職員の採用を抑え、とくに平成13年度と14年度は新規採用を行わないなど職員数の削減に努めてきましたが、類似団体の平均値と比べ高くなっています。今後も、職員数を計画的に削減し、人件費の削減に努めます。

物件費
 類似団体の平均値を下まわっていますが、今後も事業の見直しをすすめ、経費の抑制に取り組んでいきます。

扶助費
 類似団体の平均値を下まわっていますが、生活保護受給者の増加による生活保護費の増加や保育園の民営化などによる保育委託経費の増加などが、全体経費を圧迫する要因となる可能性があり、今後も経常経費全体の抑制に努めていきます。

補助費等
 類似団体の平均値を下まわっていますが、今後も事業の見直しをすすめ、経費の抑制に取り組んでいきます。

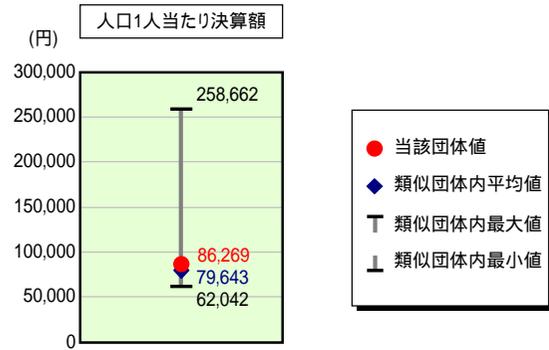
公債費
 平成9年度以降、地方債の発行を抑制し、返済を行ってきたことから、地方債の残高は減少しています。平成18年度は後年度負担を考慮したうえ地方債の発行を行いませんでしたが、類似団体の平均を超えています。今後も計画的な地方債の発行を行うとともに、基金の積立を行い、後年度負担の適正化を図っていきます。

普通建設事業費
 財政状況の悪化により、投資的経費を抑制していましたが、平成13年度より土地開発公社からの用地取得を再開しました。「新しい中野をつくる10か年計画」で描く「中野のまちの将来像の実現に向けて、投資的な事業を実施するために、経常経費の削減に取り組み、弾力性のある財政構造づくりを進めていきます。」

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 中野区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



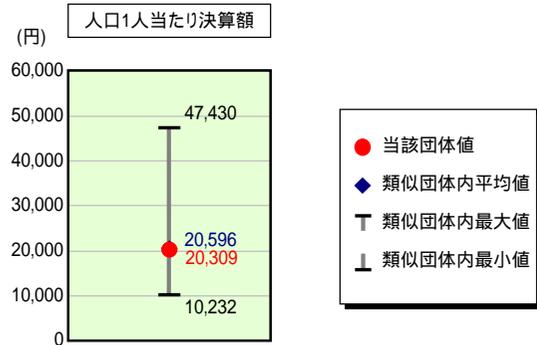
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,422,312	88,400	80,389	10.0
賃金(物件費)	255,839	856	1,138	24.8
一部事務組合負担金(補助費等)	494,465	1,654	1,600	3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,138,155	3,808	2,718	40.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	83,803	280	1,271	78.0
退職金	2,609,358	8,730	7,474	16.8
合計	25,785,216	86,269	79,643	8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	7.75	0.62
ラスパイレス指数	102.5	102.0	0.5

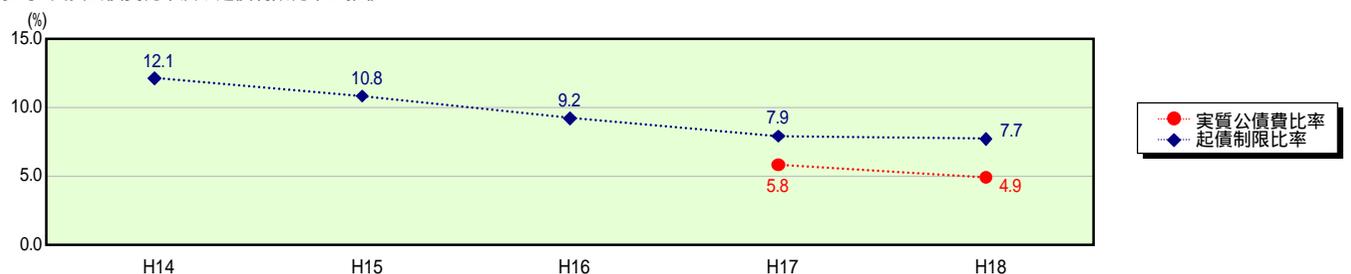
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,382,838	18,009	17,317	4.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	311,080	1,041	309	236.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	687	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	232,301	777	822	5.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	143,886	481	1,461	67.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	6,070,105	20,309	20,596	1.4

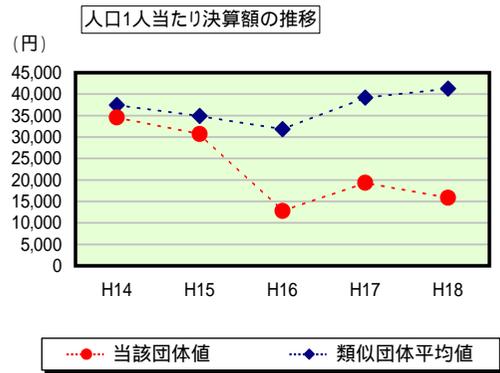
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 中野区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	10,272,433	34,583	79.0	37,455	0.7	79.7
うち単独分	5,214,866	17,556	0.3	26,255	7.0	7.3
H15	9,129,999	30,696	11.2	34,895	6.8	4.4
うち単独分	8,572,046	28,820	64.2	26,034	0.8	65.0
H16	3,808,444	12,806	58.3	31,839	8.8	49.5
うち単独分	2,906,445	9,773	66.1	23,158	11.0	55.1
H17	5,765,374	19,348	51.1	39,181	23.1	28.0
うち単独分	5,305,569	17,805	82.2	30,032	29.7	52.5
H18	4,739,825	15,858	18.0	41,288	5.4	23.4
うち単独分	3,964,141	13,263	25.5	28,024	6.7	18.8
過去5年間平均	6,743,215	22,658	8.5	36,932	2.4	6.1
うち単独分	5,192,613	17,443	11.0	26,701	0.8	10.2